

「自賠制度を考える会」がシンポジウム開催 一般会計への6,200億円の継続的な繰り戻しを訴える



自 自動車損害賠償保障制度を考える会(考える会、当会議所保険委員会の秋田進委員長が呼びかけ人の1人)は、自賠責保険料の積立金である約6,200億円が一般会計に組み入れられたままになっている問題解決に向け、9月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で「自賠制度を考える会」シンポジウムを開催した。日本自動車連盟(JAF)、自動車総連のほか自動車関係団体の幹部や交通事故被害者団体のメンバーなど約140名が参加した。

当シンポジウムは、交通事故被害者本人から被害の現状や行政から被害者救済事業の必要性の説明を通じて、自賠制度における被害者救済事業の安定のため、一般会計からの繰り戻しの重要性について参加者の理解を深めるため開催された。

当シンポジウムの最後には、当考える会の呼びかけ人5名による記者会見が行われ、その後、一行は麻生太郎財務大臣、石井啓一国土交通大臣、額賀福志郎自動車議連会長などを訪ね、要望書(8ページ参照)を手渡し理解を求めた。

＝関連記事は7ページに掲載＝

1. 基調講演および国交省説明

最初に日本弁護士連合会・交通事故相談センター副理事長の小林覚氏が基調講演を行い、交通事故により重度後遺障害を負った被害者や介護者の実態や生の声を紹介した。

次に国土交通省自動車局参事官の小林豊氏が、被害者救済事業の現状やその安定的・持続的拡充の必要性について説明を行った。

(1) 小林副理事長講演概要

豊かで利便性の高いクルマ社会が実現する一方で自動車事故による悲惨な事故が生じており、その被害者を救済する分野にも世論の焦点がもっと当てられるべきであると考えている。

私は交通事故相談センターの業務を通じて、交通事故被害者やその介護者の様々な声を聴いてきた。脊椎損傷被害者からよく聞かれる声としては、「体温調整がうまくできない」、「痛み・しびれが取れない」、「褥瘡(じょくそう)や排せつ時に想像を超える苦痛がある」などである。また、脳損傷被害者の介護者からよく聞かれる声としては、「被害者は意思疎通できないので病院や介護サービスが利用できない」、「介護者が亡くなった後の不安が大きい」などである。こうした声を今後とも社会に向けて発信し、被害者救済対策の重要性について一層の社会的理解を得るよう関係者と共に努力していきたい。

(2) 小林参事官説明概要

国土交通省では従来から被害者救済対策として、自動車事故による遷延性意識障害者に対し、適切な治療及び看護を行う専門病院である療護センターや療護施設機能委託病床の運営等により、重度後遺障害者の専門的治療、介護の機会の拡充を図っている。また、重度後遺障害によって常時または随時介護を要する被害者に対しては介護料の支給を行っており、さらに、在宅介護者に対し短期入院(入所)費用の一部助成等も行っている。

平成30年度予算では、さらなる被害者救済を進めるため、前述の療護センター及び療護施設機能委託



左から ▷基調講演をする日弁連の小林覚氏、▷被害者救済の現状説明をする国交省の小林豊氏、▷パネルディスカッションで司会を務める「考える会」座長の福田氏、▷パネラーを務める「家族の会」の桑山氏、▷同「Life Net」の徳政氏、▷同当会議所保険委員長の秋田氏

病床だけではカバーできていない空白地域を解消するため、地方を中心とした小規模な委託病床を新規に5床設置予定である。

平成30年度予算で15年ぶりに一般会計繰入金の繰り戻しが再開され、23.2億円の繰り戻しと被害者対策の充実が実現することになった。

ただ、返済は再開したものの、積立金が毎年取り崩されている状況が変わったわけではない。平成31年度以降については、積立金の維持と事業の安定を確かなものとするため、繰り戻しの継続と増額が重要であると考えており、財務省としっかりと協議して参りたい。

2. パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションは、日本大学危機管理学部長の福田弥夫氏（考える会座長）が司会を務め、前半に講演の小林覚氏、小林豊氏に加え、会議所・保険委員長の秋田進氏、全国遷延性意識障害者・家族の会代表の桑山雄次氏、日本頸髄損傷Life Net理事長の徳政宏一氏が参加。被害者の実情を踏まえての行政の対応、被害者救済を一層進めるため繰り戻しの拡大の必要性や国交省の平成31年度予算要求の見通しなどについて議論した。

このうち、平成31年度予算要求については国交省小林参事官から、「新たに結ばれた国交・財務両大臣間の覚書には『被害者保護増進事業等が安定的、継続的に将来にわたって実施されるよう十分に留意しつつ』という一文が加わった。引き続き精力的に財務省と協議を行い、繰り戻しの増額に努力して参りたい」との見通しが述べられた。

当会議所秋田保険委員長からは、「交通事故被害者の大変さに対する理解は残念ながらまだ不十分。6,000億円を超える被害者救済資金が、長期にわたり一般財源化されたままの状態を許してきたのは、その証左。その意味で、今回のシンポジウムのような取り組みを確実に続け、理解を拡げていくことは



記者会見に臨む「考える会」呼びかけ人。左から、秋田氏、桑山氏、高倉氏、矢代氏、福田氏

大きな意義がある。自動車で生きる私たちがそれぞれの立場で、啓発活動の先頭に立っていかねばならない。

また、自動車事故対策事業は、被害者救済と事故防止の2本柱。業界としても安全技術の開発、普及に一層取り組んでいくので、政府におかれても衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術の普及促進や、新たな安全対策に今後さらに注力いただきたい」との意見が述べられた。

3. 記者会見および陳情

最後に、考える会呼びかけ人5人による記者会見が行われ、登壇したJAFの矢代隆義会長は「財政上の理由で繰り戻しの必要性をはぐらかさないでほしい」と述べ、また自動車総連の高倉明会長は「借りたものは返すのが当たり前である」と訴えた。その後一行は、麻生財務相、石井国交相、額賀自動車議連会長、古本国民民主党衆議院議員、磯崎、浜口両国民民主党参議院議員などを訪ね、要望書を手渡し、繰り戻しの継続と増額に対する理解を求めた。

〔呼びかけ人5名 敬称略 順不同〕

- 福田弥夫 日本大学危機管理学部長（座長）
- 桑山雄次 全国遷延性意識障害者・家族の会代表
- 矢代隆義 日本自動車連盟会長
- 高倉 明 全日本自動車産業労働組合総連合会会長
- 秋田 進 日本自動車会議所保険委員長